

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	中国残留邦人生活支援給付金			担当部局庁	社会・援護局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		新津 浩平			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条及び第15条			関係する計画、 通知等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付の実施要領について(平成20年3月31日付け社援発第0331008号厚生労働省社会・援護局長通知)等					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国残留邦人等の特別な事情に配慮し、老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、老後の生活を安定させるための支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	満額の老齢基礎年金等の支給対象となる中国残留邦人等とその配偶者に対し、世帯の収入が一定の基準に満たない者について、支援給付を支給する。支援給付は、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付などの各種支援給付を実施する。(国費負担3/4、県又は市負担1/4)中国残留邦人等と長年にわたり労苦を共にしてきた配偶者の置かれている事情に鑑み、永住帰国する前からの配偶者に対し、支援給付に加えて配偶者支援金を支給する。(国費負担10/10)									
実施方法	負担									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9,706	9,745	9,198	9,465				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		9,706	9,745	9,198	9,465	0			
	執行額		9,549	9,425	集計中					
	執行率 (%)		98%	97%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	97%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	医療扶助費等負担金	4,904								
	生活扶助費等負担金	4,328								
	介護扶助費等負担金	233								
	計	9,465	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	支援給付の申請件数に対して支給開始した割合を95%以上にする。	支援給付支給開始世帯数 / 支援給付の申請件数	成果実績	%	98.6	97.4	集計中	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	103.8	102.5	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	福祉行政報告例									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支援給付の申請件数	活動実績	件	71	76	集計中	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	支給額の例 134,570円/月(基準)	単位当たりコスト	円	135,460	134,570	134,570	134,570
		計算式		・単身世帯(1級地-1)生活支援給付 81,760円 住宅支援給付 53,700円(上限) 合計 135,460円	・単身世帯(1級地-1)生活支援給付 80,870円 住宅支援給付 53,700円(上限) 合計 134,570円	・単身世帯(1級地-1)生活支援給付 80,870円 住宅支援給付 53,700円(上限) 合計 134,570円	・単身世帯(1級地-1)生活支援給付 80,870円 住宅支援給付 53,700円(上限) 合計 134,570円

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(Ⅶ-1)							
	施策	生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること(Ⅶ-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	支援給付・配偶者支援金を支給し老後の生活を安定させることにより、永住帰国者の自立を支援する。								

アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中国残留邦人等が安定した生活を送るためには、満額の老齢基礎年金に加えて各種給付を行う必要があり、国民のニーズがある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項及び第19条で、地方公共団体への法定受託事務と規定されているため、地方自治体で実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図れない中国残留邦人等に対し、公的年金制度による対応に加えて支援給付を支給することにより永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準が妥当であるかどうか、実績報告の提出や事務監査により確認を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	必要以上に支出することがないよう、実績報告の提出や事務監査により確認を行っている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	集計中		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	自治体に対して後発医薬品の使用促進を周知する等の支援給付の適正化に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	集計中		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	集計中		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	支援給付制度は、法律に特別の定めがある場合のほかは、生活保護法の規定の例によっているため、関係部局と連携を図っている。 また満額の老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が十分に図れない中国残留邦人等に対する支援給付の円滑な実施のため、中国語が解せる支援・相談員を窓口配置するとともに、支援給付の施行事務について、適正かつ効率的な運用を確保するため、実施機関に対する指導監査を行っている。		
点検・改善	点検結果	平成28年度の執行額については集計中であるが、平成26年度、平成27年度ともに執行率がほぼ100%であり、被支援世帯数については若干の変動はあるものの安定した実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、適切な支援給付の支給を実施していくこととする。				
	改善の方向性	中国残留邦人等支援給付金については、実績を分析したところ中国残留邦人等の高齢化に伴い介護費が増加しているため、近年の成果実績の推移も鑑みた上で、引き続き予算の精査に努めていくこととする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	421	平成23年度	380	平成24年度	328	
平成25年度	690	平成26年度	693	平成27年度	707	
平成28年度	677					

